

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・コア・インカム・ファンド(資産成長型)為替ヘッジあり」は、第10期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (資産成長型)為替ヘッジあり 愛称: 素晴らしき人生のロードマップ

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第10期(決算日 2025年4月21日)
作成対象期間(2024年4月23日～2025年4月21日)

日経新聞掲載名: コアイン年有

第10期末
(決算日 2025年4月21日)

基準価額	9,779円
純資産総額	453百万円
第10期 (2024年4月23日～2025年4月21日)	
騰落率	△0.6%
分配金合計	0円

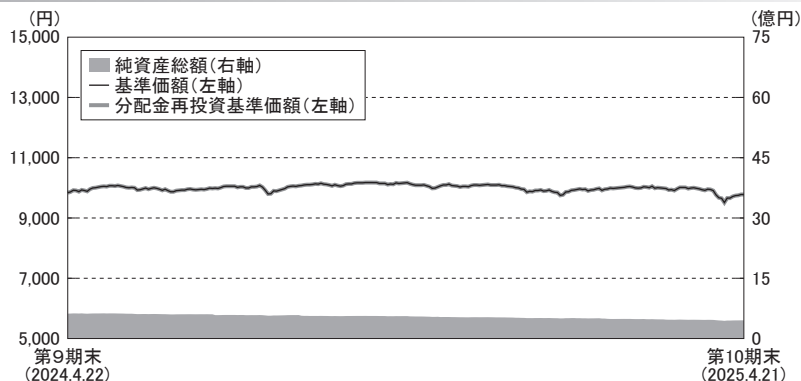
(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第10期首: 9,838円

第10期末: 9,779円 (既払分配金0円)

騰落率: -0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2024年4月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-0.6%でした。

<プラス要因>

- ・ インフラ関連資産などが上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・ 世界ハイ・イールド債券、世界投資適格債券などが相対的に低迷したこと。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	2024年4月23日～2025年4月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.854%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,998円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(82)	(0.823)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.100	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(9)	(0.088)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	95	0.955	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

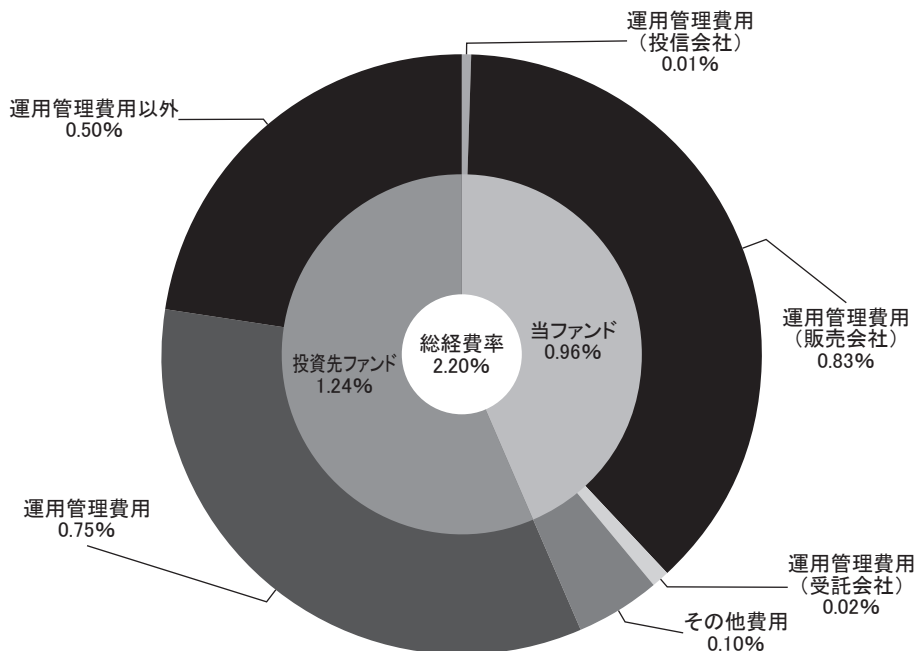
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.20%です。



総経費率(①+②+③)	2.20%
①当ファンドの費用の比率	0.96%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.50%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

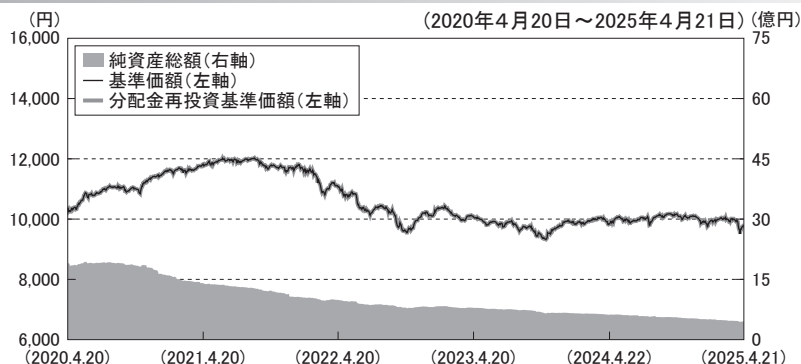
(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9)投資先ファンドにおいて開示されていない費用がある場合、総経費率に含まれていません。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2020年4月20日 期首	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日	2025年4月21日 決算日
基準価額 (円)	10,318	11,824	11,069	10,069	9,838	9,779
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.6	△6.4	△9.0	△2.3	△0.6
純資産総額 (百万円)	1,906	1,406	986	791	620	453

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年4月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期の世界の債券市場は、中央銀行の政策の変化や、経済の不確実性、地政学的緊張の高まりなどによりボラティリティが上昇する場面があったものの、市場は上昇しました。(米ドルベース)

5月には、軟調な米雇用統計や消費者物価指数でインフレ減速が確認され長期金利は低下基調で推移しました。欧州では、6月に政情不安が高まったことや、米国のインフレ鈍化などを背景にドイツや英国の長期金利は低下しました。8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回り、景気後退への懸念が高まり長期金利は大幅に低下しました。9月中旬に、米国政策金利の大幅な利下げが決定されたものの、今後の利下げペースへの過度な期待をけん制する姿勢も見られたことから、長期金利は小幅に上昇しました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)の追加利下げなどが、投資家心理を下支えしました。11月の米大統領選後は、楽観的な景況感を背景に、リスク資産全般に選好されたものの、今後の景気や政策対応に対する不確実性が慎重な投資家心理につながり、調整の値動きとなりました。総じて底堅い米雇用統計などが投資家心理を下支えしましたが、米関税政策強化への懸念などが、投資家心理の重石となりました。

当期の世界のハイ・イールド債券市場は、ボラティリティが上昇する場面があったものの米国の景況感の底堅さや、堅調な企業活動などを背景に上昇しました。(米ドルベース)

期前半には、中東を中心とした地政学リスクや、フランスの選挙をめぐる不透明感などによりボラティリティが高まりましたが、米国の消費者物価指数で物価上昇圧力の緩和が意識されたことや、経済指標により米国景気の減速感が示唆されたことから、利下げへの期待感などによりハイ・イールド債券市場は上昇しました。9月中旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)で大幅な利下げが決定され、市場で経済のソフトランディング(軟着陸)への期待が高まり、ハイ・イールド債券市場は堅調に推移しました。終盤には、米政権による関税策によりインフレ加速と景気悪化への懸念が強まり、米国ハイ・イールド債券のスプレッド(米国国債に対する上乗せ利回り)は拡大しました。

当期の世界の株式市場は、先進国の堅調な経済指標や金融緩和政策などにより上昇しました。(米ドルベース)

期前半には、米国のインフレ鈍化が確認され、年内の利下げが意識されるなか、米国の景気について楽観的な見通しが広がりました。企業の業績は総じて堅調な決算が発表され、今後の増益基調が期待され、世界の株式は上昇基調となりました。8月初旬、米国の景気後退への警戒感が強まり、株価は急落しましたが、その後、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標が好感され、米国株は上昇しました。9月には欧州中央銀行(ECB)による利下げや、米国政策金利の大幅な利下げ、さらに中国の景気刺激策などが好感され投資家心理が改善しました。11月の米大統領選挙後は、所得税や法人税の減税、金融関連や企業買収などにおける規制緩和といった政策期待が高まり、米国株は上昇しました。12月には、底堅い米国経済を背景に今後の利下げペースは緩やかになるとの観測が広がったことなどが相場の重石となりました。終盤には、米政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことなどが市場心理の重石となり、下落しました。欧州では、欧州企業の良好な決算発表が相次いだことや企業業績への期待の高まりは市場を支えましたが、貿易摩擦が欧州景気を下押しすると警戒感の高まりなどにより下落しました。こうした状況の下、特に太平洋地域(除く、日本)と英国が上昇をけん引しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、引き続き、主として以下の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行ないました。

- ・フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- ・フィデリティ・ファンズ・USDル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式(配当利回りが市場全体より相対的に高い株式)を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行なっています。不動産投資信託(リート)、上場インフラストラクチャー・ファンド、バンク・ローン等のインカム資産に投資を行う場合もあり、資産クラスの選定や配分は機動的に行なっています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行ないました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2024年4月23日～2025年4月21日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,571

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、主として以下の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

- ・フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- ・フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式(配当利回りが市場全体より相対的に高い株式)を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。不動産投資信託(リート)、上場インフラストラクチャー・ファンド、バンク・ローン等のインカム資産に投資を行う場合もあり、資産クラスの選定や配分は機動的に行ないます。

3. お知らせ

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

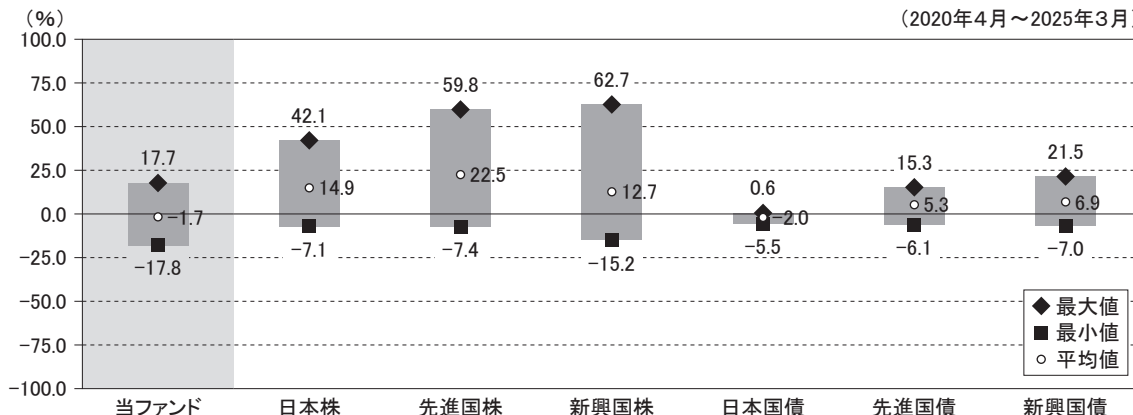
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	原則無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として、「フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」および「フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」に投資を行います。なお、短期金融商品に直接投資を行う場合があります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●資産クラスの選択・配分は、マクロ分析、テクニカル分析等による経済環境の判断に基づき機動的に行うことを目指します。個々の資産クラスの運用は世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
分配方針	毎決算時(原則4月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年4月～2025年3月)



(注1) 2020年4月～2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

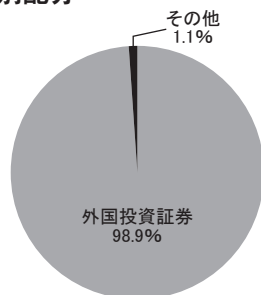
①組入資産の内容

組入上位ファンド

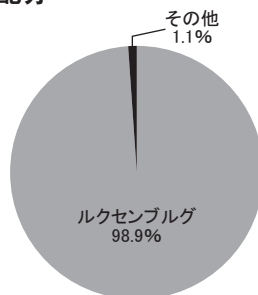
(2025年4月21日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド	98.8%
フィデリティ・ファンズーUSDル・キャッシュ・ファンド	0.1
組入ファンド数	2ファンド

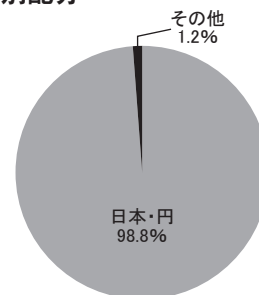
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

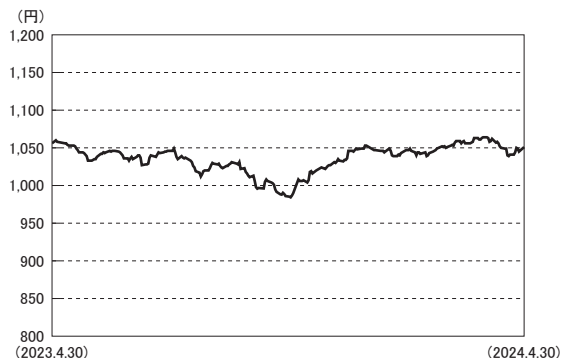
②純資産等

項目	当期末
	2025年4月21日
純資産総額	453,121,039円
受益権総口数	463,341,082口
1万口当たり基準価額	9,779円

(注)当期中における追加設定元本額は10,316,091円、同解約元本額は177,228,937円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド (別途記載がない限り2024年4月30日現在)
 基準価額の推移 組入上位10銘柄



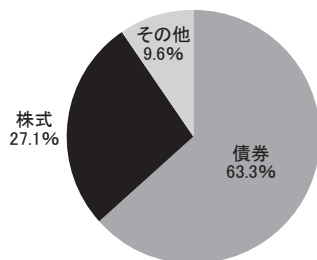
※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

	銘柄名	国・地域	比率
1	US Treasury 4.69% 09/05/2024	アメリカ	5.0%
2	Neuberger Berman Short Dur HY SDG Engmt Fund	アイルランド	3.1
3	US Treasury 5.30% 09/07/2024	アメリカ	2.9
4	Brazil 10.00% 01/01/2033	ブラジル	2.1
5	US Treasury 5.06% 23/05/2024	アメリカ	1.3
6	Italy 2.95% 15/02/2027	イタリア	1.2
7	Spain 2.80% 31/05/2026	スペイン	1.2
8	Greencoat UK Wind Funds	イギリス	1.1
9	US Treasury 2.61% 02/05/2024	アメリカ	1.0
10	International Public Partnerships	イギリス	1.0
組入銘柄数		1,806銘柄	

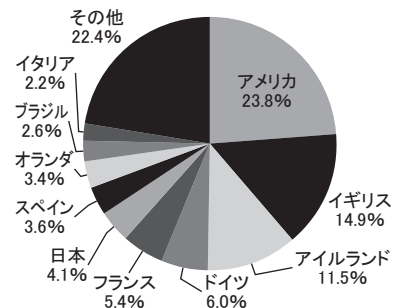
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

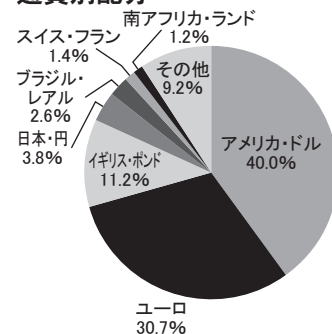
資産別配分



国別配分



通貨別配分



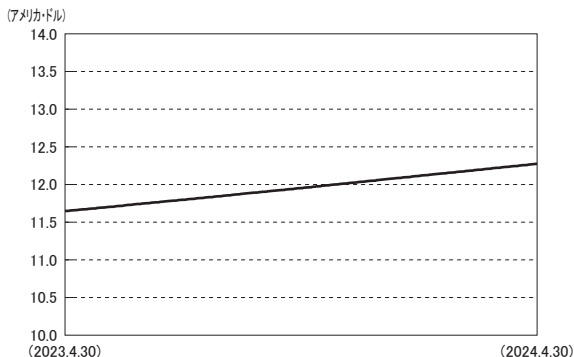
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2024年4月30日現在)

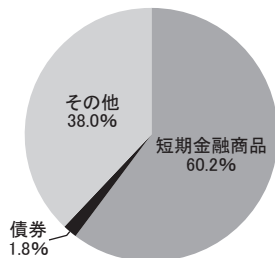
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	Rentenbank CP 5.36% 16/05/2024	ドイツ	2.6%
2	UBS London Branch CP 5.40% 05/07/2024	イギリス	2.1
3	SG Issuer 0.09% 07/03/2025	ルクセンブルグ	1.8
4	Mitsu Finance CP 5.45% 24/06/2024	イギリス	1.6
5	Mitsu Finance CP 5.43% 25/06/2024	イギリス	1.6
6	Chesham Finance CP 5.33% 02/05/2024	ケイマン諸島	1.3
7	National Australia VCD 0.36% 17/01/2025	オーストラリア	1.3
8	Chesham Finance CP 5.33% 09/05/2024	ケイマン諸島	1.3
9	TD Bank VCD 3.75% 13/01/2025	イギリス	1.0
10	BFCM VCP 0.25% 07/10/2024	フランス	1.0
組入銘柄数		102銘柄	

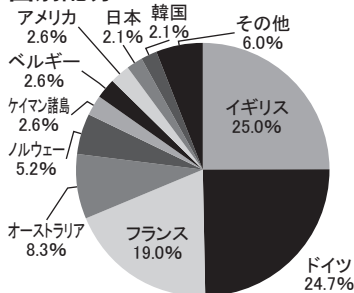
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

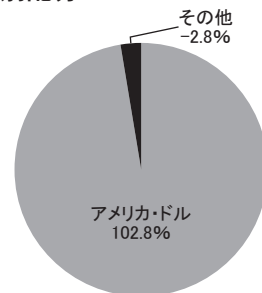
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

